

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 1 部門第 2 区分
【発行日】平成 17 年 9 月 2 日 (2005.9.2)

【公表番号】特表 2002-503512(P2002-503512A)
【公表日】平成 14 年 2 月 5 日 (2002.2.5)
【出願番号】特願 2000-532065(P2000-532065)
【国際特許分類第 7 版】
A 6 1 B 18/14
【F I】
A 6 1 B 17/39 3 1 5

【手続補正書】
【提出日】平成 15 年 12 月 22 日 (2003.12.22)
【手続補正 1】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項 1】

複数のアームを備えている拡張可能な構造であって、該複数のアームの各自は互いに連結された遠位部分と互いに連結された近位部分とを備え、該拡張可能な構造は非展開状態において活約筋に導入され、そして少なくとも部分的に活約筋を拡張するのに十分なあらかじめ定めた形状および寸法を有する展開状態へ拡張するように構成されている拡張可能な構造と、そして

該拡張可能な構造へ連結されているエネルギー送達装置であって、該エネルギー送達装置の少なくとも一部は該拡張可能な構造から活約筋中へ制御可能に導入できるエネルギー送達装置、よりなる活約筋処置器具。

【請求項 2】

該エネルギー送達装置へ連結されている温度センサーをさらに備えている、請求項 1 の器具。

【請求項 3】

該エネルギー送達装置を冷却するための冷却液を指向する寸法および構成を有する少なくとも一つの開口が該拡張可能な構造上に配置されている、請求項 1 の器具。

【請求項 4】

該拡張可能な構造へ連結されている可視化装置をさらに備えている、請求項 1 の器具。

【請求項 5】

該エネルギー送達装置は活約筋中へ進めることができるように構成されている、請求項 1 の器具。

【請求項 6】

該エネルギー送達装置は R F (高周波)電極である、請求項 1 の器具。

【請求項 7】

該拡張可能な構造によって区画された内部に配置された拡張可能な部材をさらに備えている、請求項 1 の器具。

【請求項 8】

該拡張可能な部材はバルーンである、請求項 7 の器具。

【請求項 9】

活約筋は下部食道活約筋である、請求項 1 の器具。